

令和元年12月20日
企画調整課

令和2年度政府予算案等の決定状況についての 知事コメント

本日、令和2年度政府予算案（以下「当初予算」という。）が閣議決定されました。また、先般、令和元年度補正予算案（以下「補正予算」という。）も決定されたところです。

いずれも詳細については確認中ですが、主なものについてお知らせします。

1 地方財政対策関係（一覧表1頁）

令和2年度の地方財政対策については、地方法人課税の偏在是正財源を活用した歳出の計上等により、前年度を上回る地方一般財源総額が確保されたほか、地方交付税総額が前年度を上回り、臨時財政対策債が抑制されるなど、地方の安定的な財政運営に一定の配慮がなされたものと受け止めています。

一方で、同様に地方全体での一般財源総額が増となった令和元年度の本県の一般財源総額は減となった現状を踏まえると、令和2年度当初予算の編成にあたっては、県税収入や地

方交付税の配分見通しなどの動向を注視するとともに、先般閣議決定された国の補正予算なども効果的に活用しながら、人口減少克服をはじめとする本県の重要課題にしっかりと対応できるよう、精一杯仕上げていきたいと考えています。

2 地方創生関係（一覧表 1 頁）

地方創生関係では、当初予算において「地方創生推進交付金」が今年度と同額の 1, 0 0 0 億円が確保されたほか、補正予算において「地方創生拠点整備交付金」6 0 0 億円が盛り込まれたところであり、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の着実な推進を後押しするものと受け止めています。

国に対しては、我々地方がその実情に応じ、息の長い取組を自主的・主体的に推進していくことができるよう、今後とも継続的かつ安定的な支援を期待するとともに、本県としても、国の支援策を最大限活用して、人口減少克服に向けた取組を一層加速・強化していきたいと考えています。

3 東北観光復興関係（一覧表 5 頁）

東北観光復興関係では、東北の観光復興を加速化させるため、インバウンドを呼び込むための取組を支援する「東北観光復興対策交付金」については、来年度の継続が決定し、当初予算において、2 1 億円が確保されました。

本県は、平成28年度に創設された本交付金を活用してインバウンド対策を加速させた結果、現在、震災前と比較した外国人延べ宿泊者数の伸び率は、全国平均をはるかに上回り、東北ナンバーワンとなっています。

令和2年度においても、東北のインバウンドのけん引役として、東北各県等と連携しながら交付金を活用して一層の誘客拡大に取り組んでいきます。

4 子育て支援関係（一覧表2頁）

子育て支援関係では、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実に向けた幼児教育・保育の無償化や保育士の処遇改善など、子ども・子育て支援新制度の充実に係る令和元年度補正予算が500億円、令和2年度当初予算が3兆1,918億円と決定されました。

また、地域の実情や課題に応じて地方自治体が行う少子化対策事業を支援する地域少子化対策重点推進交付金は、令和元年度補正予算が11.5億円、令和2年度当初予算が9.5億円と決定されました。

県としては、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるため、子ども・子育てに関する各種施策について総合的に取り組んでいきたいと考えています。

5 公共事業関係

公共事業全体では、今年度に引き続き、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策が措置されたことから、今後、本県への予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

<防災公共の推進>（一覧表 4 頁）

防災関係では、頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策などとして、補正予算において「防災・安全交付金」が全国枠で国費 2, 292 億円と決定されたほか、当初予算においても全国枠で国費 1 兆 388 億円と決定されました。

また、道路の点検結果を踏まえ策定した長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁の点検、修繕費用等に対する個別補助制度が創設され、全国枠で国費 2, 223 億円と決定されました。

県としては、青森県国土強靱化地域計画に位置付けている「防災公共」に関する取組を着実に推進していくためにも、防災・安全交付金と共に当該補助制度を有効に活用していくことが極めて重要であることから、本県への一層の重点配分について国に対して働きかけていきます。

＜道路関係＞（一覧表 4 頁）

道路関係では、高規格幹線道路ネットワークなどの道路整備事業費として、補正予算において全国枠で国費 1, 887 億円と決定されたほか、当初予算においても全国枠で国費 2 兆 1, 920 億円と決定され、今年度と比較して 13.3% 増となりました。

本県の国土強靱化の一層の促進や産業・観光面での利便性の向上を図るため、「上北自動車道」、「津軽自動車道」、「下北半島縦貫道路」などの高規格幹線道路等のネットワーク形成、及び防災・減災対策や老朽化対策等に対するより一層の予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

＜治水関係＞（一覧表 5 頁）

治水関係では、防災・安全対策などとして、補正予算が全国枠で国費 2, 383 億円と決定されたほか、当初予算においても、全国枠で国費 1 兆 193 億円と決定され、今年度と比較して 2.2% 増となりました。

県民の生命や財産を守るため、洪水・高潮・土砂災害などの対策として、河川・海岸・砂防事業の一層の推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

＜港湾関係＞（一覧表 5 頁）

港湾関係では、当初予算において、港湾整備事業費が全国

枠で国費 2, 829 億円と決定され、今年度と比較して 2.5%増となりました。

青森港の係留施設の老朽化対策や、八戸港における航路・泊地の水深確保や静穏度向上など、防災・減災対策や老朽化対策等および地方の経済活力の維持・向上に資する本県港湾のより一層の整備推進が図られるよう、予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

＜農林水産業の基盤整備関係＞（一覧表 4 頁）

農林水産業の基盤整備関係では、農業農村整備事業関係が、当初予算において、全国枠国費で 4, 433 億円、今年度と比較して 0.3%の増、補正予算において、全国枠国費で 1, 542 億円と決定されたことから、米の生産コスト低減や、にんにくなどの高収益作物の生産拡大に向けて、農地の大区画化や排水改良などの「土地改良」を推進できるものと考えています。

治山や森林整備の林野公共事業、水産基盤整備事業では、当初予算の全国枠国費で、それぞれ 1, 830 億円、711 億円、今年度と比較して、いずれも 0.1%の増、補正予算において、全国枠国費で、それぞれ 391 億円、190 億円と決定されました。

また、今年度に引き続き、防災・減災、国土強靱化のため、通常分以外の「臨時・特別の措置」として 1, 008 億円が

決定されていることから、ため池や農業水利施設をはじめ、治山や漁港施設の防災・減災対策などを早急に進めることができるものと考えています。

今後の予算の割当に当たっても、地元要望にしっかり応えられるよう、本県に必要な予算の配分を国に働きかけていきます。

6 TPP等対策関係（一覧表6頁）

TPP等対策関係では、補正予算において、3,424億円と決定されました。

このうち、農林水産関係予算は3,250億円で、TPP等の影響が懸念されている畜産分野では、中小・家族経営も含め、和牛や乳用牛の増頭・増産へ向けた対策や畜産クラスター事業等の収益力向上に必要な予算が盛り込まれています。また、農林水産業の生産基盤の強化に向け、堆肥を活用した土づくりや農業用高性能機械の導入、スマート農業技術の開発・実証、さらには、農地整備や国際競争力を強化する輸出促進対策も措置されています。

県としては、TPP11や日米貿易協定等による本県農林水産業への影響を最小限にとどめ、今後とも安定した経営の維持に努めるとともに、輸出拡大が可能な品目については促進が図られるよう、引き続き情報収集に努めながら、これら事業の活用を働きかけていきます。

7 最後に

今回の政府予算案については、制度の運用や箇所付け、配分額等は今後となりますので、一層の働きかけ、情報収集に努めて参ります。

県としては、今後、人口減少や短命県など本県が抱える課題を克服し、県民生活の向上・安定を実現するため、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく各種施策を着実に推進していきます。

最後に、地元関係国会議員を始めとする関係各位の御尽力、御協力に深く感謝申し上げますとともに、引き続き、御支援、御協力をお願いいたします。